

# 安倍暗殺・統一教会とメタ空気

## 1 現状認識

旧統一教会は、悩みを抱える困窮者を絶望に陥れることでむしろ権威に隷属させる極端なカルトである。1990年代に刑事捜査の対象となったに経過もあり、被害の大きさでは暴力団と大差ない反社会組織とみなされる。にもかかわらず、自由民主党の国会議員は選挙等でその組織の支援を受けるものが多く、例えば、2022年7月10日の参議院選挙で当選した井上義之氏は、同年7月6日世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の集会「神日本第1地区責任者出発式」で信徒となったと紹介され、先立つ6月2日の「井上よしゆき君を激励する会」と題した集会では旧統一教会の友好団体「世界平和連合」の幹部を登壇させた。この集会には元首相の安倍晋三氏も登場して激励を行った。安倍氏はまた、旧統一教会系の機関紙「世界思想」の表紙に何度も登場したほか、2021年9月12日、旧統一教会系の宇宙平和連合（UPF）の集会に、亡教祖の妻である現総裁韓鶴子氏に敬意を表するビデオメッセージを送っている。

このように、安倍晋三氏を総裁に選出して8年にわたる政権を支えてきた自由民主党は、反社会的カルトである旧統一教会を積極的に支援し、見返りに選挙運動などで利益を得てきた。ところが、検察・警察は、20年以上にわたって旧統一教会の摘発に乗り出すことはなく、マスメディアは多くの被害家族の絶望的な苦しさを長く報道することはなかった。2022年7月8日に、安倍晋三が山上徹也容疑者に銃撃殺害され、その殺害動機が母親の入信による幼児以来の言葉に尽くせぬ甚大な被害が顕在化するに及んで、そのカルトの被害の甚大さが世間に認識されることとなった。

以上の事実経過に基づき、ここで問題にすべきことは、政権を担う政党とその最高指導者がカルトを擁護し支援を受けていた構造が、いかに国の行政をゆがめてきたかという点である。そもそも、国家行政は、国民がみずから生活を賄うことが必ずしも可能ではないがゆえに、法律にのっとってその生活を支援することを責務とするはずである。ただそのために、どのような施策を優先すべきかの判断には様々な意見を持つ個人の間での責任をともなう議論が必要であり、その議論を通じて望ましい施策を実施するために立法府である国会での論戦が制度化されている。しかしながら、カルトは先にも述べたように、「悩みを抱える困窮者を絶望に陥れることでむしろ権威に隷属させる」ことで基本的人権を否定している。同性婚否定など個別の考えの類似性だけにとどまらず、カルトの影響は自民党政策全体に浸透している。政権を担う政党が国家行政の目的とは全く真逆の反社会的な目的に基づいていること、自民党が最も非難されるべき点はここにある。

実際、安倍晋三氏が首相であった期間の国会運営を顧みると、国家行政の目的よりもカルトの目的に近い「困窮者を救済せずにその人権を否定して改善をあきらめさせることで政権維持を図る」数々の問題のある施策を実行した。いくつか箇条書きにしたい。

1. 福島第二原子力発電所の事故被害が継続し、かつ事故施設の処分も進んでいないのに、国際社会に対してアンダーコントロールとの虚偽の主張を述べて五輪を誘致し、事故責任を

回避した。

2. 辺野古等基地負担を沖縄に押し付け、米国との基地軽減交渉はしなかった。
3. ロシアとの間に返還可能性が残っていた北方領土を、プーチン大統領と27回にわたって対話を重ねることにより、ほぼ返還不可能の事態に陥らせた。
4. 新型コロナ患者を検査・医療充実させず、効果のない布マスクを配布するなどの愚策を重ね、患者を救済しなかった。
5. 国民奉仕の目的として勤務する公務員を公文書改竄自死させる原因を作り、公正な行政執行を妨害した。
6. 選挙演説で反対を表明する聴衆を「こんな人たちには負けるわけにはゆかない」と有権者が多様な意見を持つこと自体を否定した。

多くの国民に利害が及ぶ行政課題としては、自然災害、外交と防衛、財政再建、環境劣化、エネルギーなど様々な課題があるが、安倍氏とその政権は、国会における論理的な議論をせずに原案を押し切り、国会の行政監視機能を崩壊させてきた。こうした国会運営は、「国民がみずから生活を賄うことが必ずしも可能ではないがゆえに、法律にのっとってその生活を支援する」本来の目的に基づくのではなく、繰り返しになるが、「悩みを抱える困窮者を絶望に陥れることでむしろ権威に隷属させる」というカルトに近い着想に基づいていると考えれば理解しやすい。

この独裁的な姿勢は、以後の自民党首相にも受け継がれ、例えば、前首相の菅義偉氏は、政権に対する批判を提言できることにこそ意味がある学者の集団である日本学術会議会員の形式的任命を、理由説明もなく独断で否定した。現首相の岸田文雄氏はほかならぬ安倍晋三氏の国葬を国会の審議なく勝手に決定し、反対意見に耳を貸そうともしていない。国会を中心とした多様な意見を基にした議論を基に方針を柔軟に調整してゆく姿勢そのものを根本的に欠いており、カルト類似の特徴が反映し続けていると言わざるを得ない。

## 2 自民党のカルト的性格

さて、旧統一教会のようなカルト宗教では教祖を台風の目とするような構造があり、盲目的に隷属する信者をコアに、疑いを持ち脱会すべきかを迷う周辺の信者を吸引する洗脳システムが成立している。安倍殺害後、旧統一教会の日本組織での会長である田中富広氏は信者に向け、「一番苦しいのはお母様（韓鶴子総裁）だ。犯人のターゲットと報道されたお母様の苦痛はいかばかりであろうか」とのメッセージを発している。安倍暗殺事件の原因が深刻な被害をもたらした教団の方針にあるにもかかわらず、問題をすり替え、教団に危機をもたらしたことを利用して信者の隷属強化を図った。洗脳システムと理解するほかはない。

国の場合は、ナチスのように強力な独裁政権の場合、この強力なカルトシステムを理想としてめざすのかもしれないが、一般には多様な考えの人々を含んでいて、組織の危機隷属強化に逆転させることはさすがに困難であり、政権維持において常に不安定さを抱えている。政権を積極的に支援する人のほかに、独裁に反対する人、面従腹背でやむを得ず従う人、被

害を受けても改善をあきらめる人などが存在するからである。したがって、政権トップが国民を無視するような政策を実行し、実際国民に被害を及ぼすような失敗をもたらす場合には、一般に、その責任が追及されることによって政権が崩壊する事態が生じる。カルトと違って洗脳されていない国民が存在するから、政権はその事態を恐れて対策とり、国民との間に緊張関係が生じるわけである。北朝鮮、中国、ロシアなど、独裁政権が国民の権利を奪って強権支配している国は多数存在する。いずれも政権維持に不安要素を抱えてながら、飴と鞭を使い分けて国民支配を図っている。

日本はどうか。かなりほかの国と傾向が違うのではないだろうか。日本人は、空気を読んで周囲に合わせる特徴があることはよく指摘される。しかし、こうした強者に従い弱者を切り捨てることで自己を守るという心理どの国でも見られ、必ずしも日本だけが場の空気を読むわけでもないようだ。しかし、集団合議によって実施される事業や政策などが明らかな失敗に陥った場合、その行為の責任者が失敗の責任をとるかどうかという点で、日本は集団におけるみずからの立場を守ってさえいれば、責任はとらないという特徴があるように思われる。

もし、将来の失敗での責任を取るのであれば、失敗が予想される場合には修正することが可能である。しかし、案件の推進結果が思わしくなくなって失敗が予想されたとしても決して失敗の責任は取らないことが集団に共有されていれば、誰もが安心して案件を推進することができる。他の独裁政権をいただく国に比較しても、この点において、教祖が決して責任をとることのないカルトとの類似性が高いのではないだろうか。

日本の抱える問題を先の戦争時にさかのぼって具体的に検討してみよう。太平洋戦争が始まって半年後のミッドウェー海戦での敗戦によって戦況が実力に勝る米国が優勢に変化し、その後残忍な米国の作戦によって、全国各都市の空襲破壊・広島長崎原爆破壊・沖縄地上戦での自害などが起こった。しかし、敗戦に至ってもなお、形式的ではあるかどうかは評価が分かれるにしても、戦争推進の最高責任者の地位にあり敗戦を決断した昭和天皇に対して、日本国民は責任を正式に問うことはなかった。東条英機等戦犯にしても米国によって裁かれたのであり、同じく戦犯であった岸信介は他の戦犯が処刑された翌日釈放され、その後の米国による日本の属国化戦略に大きな貢献をした。もちろん国民の中に天皇を含む戦争推進者の戦争責任を問う声があったわけだが、歴史としては、国民とアジア各国に与えた甚大な被害の責任を日本国民自身が総括して指導者の責任者を裁くことはなく、戦前から現在に至るまで支配構造は維持されてきた。日本は自発的に失政の責任者を追及した経験がないと言える。

最高責任者の昭和天皇は、戦争末期に、政府内の空気を読んで敗戦を決意したが、天皇以外の政府要人の誰から天皇を必死に説得した事実はなかったようである。昭和天皇だけが戦争推進が失敗であったとして敗戦を決めた。被害を受けた国民はその責任を追及しなかったことは非常に特徴的である。最高責任者の責任を追及しなければ追随者の責任も断罪できない。結局、天皇以外誰も責任を取らないが、決断をした天皇も責任を追及されないという、全く特異な構造が日本の戦後に引き継がれてしまった。以下に失敗しても責任をとらなくて

良いわけである。

### 3 失敗責任をとる構造の必要性

責任をとらない特徴は、経済発展の一方向に社会が進んで失敗が顕在化しなかった戦後 30 年間ほどの期間には、むしろ好都合であった。また、焼け跡の惨禍が記憶されている間は戦前回帰を理想とする主張は影を潜めていて、声高にがなりたてる右翼宣伝カーを支持する政治家も国民も少なかった。経済成長と平和がいつまでも続くので、失敗責任は生じないと信じられていたのだろう。しかし、経済成長が行き詰まり、エネルギーや環境の問題が顕在化し、さらに国土を荒廃させた甚大な原発事故が発生するなど、将来不安が高まってくると、責任をとらない集団は大きな危機を迎える。すでに行われている政策や事業をそのまま将来に延長するのが良いとの空気が集団に共有され、現状を分析して将来の問題点の悪化を抑制しようとする判断は、周囲の空気に逆らうがゆえにつぶされてしまう。敗戦色が濃くなり、多くの国民が犠牲になっても戦争を続けようとする戦争末期の空気が再び再現され、失敗に向かうにもかかわらず、誰もそれを止められないことになる。まさに現在はそうした時期にある。

選挙はあっても大政翼賛が実現してしまった戦争中は、政府中枢だけがこの責任放棄の集団であったが、占領した米国によって強制された日本国憲法によって形式的には国民主権である戦後においては、国民全体に責任がある建前であり、だからこそ、責任放棄の姿勢は国民に広く拡散する。最近の選挙結果を見ると、自民党政権を積極的に支持する人は 30%以下であり、野党に投票して自民党政権に反対する人や現状の問題点を改善しようと試みる人も 20%程度にとどまる。半分くらいは、改善は不可能だとあきらめる人であって、棄権率の高さに現れている。あきらめによって政権に従属するしかないと考える人が多い。選挙で野党に投票する人でさえ、信念はあっても、その改善欲求が実現されることは期待できない苦しきを感じ、あきらめがどんどん増幅する。

民主主義が維持されている国はもちろん、独裁的傾向の強い国であってさえ、政権が国民に被害を及ぼすような失敗をもたらした場合、その政権が責任を取ると言う国民との間に緊張が存在する。ところが、日本では失敗の責任は取らないことが共有されているので、緊張が生じにくい。確かに選挙で野党に投票する人は、政権の政策を認めていないし、与党に投票する人であってもすべての政策を認めているわけではないだろう。しかし、失敗があっても、政権に対する反対する人が増加するのではなく、あきらめをもたらす人がますます多くなり、政権に対する従属を強める結果となるのが日本の現状である。カルトは、指導した方針が失敗しても責任は認めず、先に引用した田中会長のよう、信者に隷属を強制しようとするのだが、日本もまた、他の国とは違ってカルトに類似した構造を抱えているように思われる。

### 4 メタ空気としての天皇の役割

こうした戦争中から現在まで責任放棄体制が維持されてきた日本では、失敗は、敗戦時にこれを認めて敗戦を宣言したのが天皇であったのと同じように、日本国憲法下の現在であっても、天皇の決断が必要なのではないだろうか。大日本帝国の下で行われた戦争においても、ミッドウェー敗戦の報告を受けた昭和天皇が終戦を宣言することはできなかった。被害のあまりの大きさと地上戦が沖縄から本土に及拡大することで政権中枢の空気が配線やむなしに傾いたのに誰も責任を取ろうとはしない段階で、天皇はその空気の転換を読んで、忍び難きを忍んで敗戦を決断したのである。

とすれば、現在もこれに近いのではないだろうか。もし、政権が短期的には弱者切り捨て政策を継続し、中長期的には戦争回避の外交を展開せず、必ず発生する自然災害での原発事故への対策を怠り、地球環境劣化への対策を講じないなどによって国民生活を破壊することが明白になったとしても、政権は責任をとらないだろう。しかし、いくらなんでもそれはひどい、と国民が思い、空気の潮目が変わる可能性はあり得るだろう。とはいえ、責任放棄集団である日本では、政策を改めようとする個人は表れない。れいわ新選組の山本太郎氏は、その数少ない個人ではあろうが、国民の多数がなびくという現状ではない。なので、コロナ禍の五輪の前に宮内庁長官が個人の感想として「おそばにおりますと、恐れ多いことではございますが、陛下は状況を案じておられるやに拝察されます」との発言が重要な意味を持つように思われる。つまり、空気の潮目に変化した場合に天皇はメタ空気の立場においてその空気の潮目を読んで、政治的発言を禁じられてはいても、周囲に感想を漏らすことは可能である。国民の意見が分断されてしまうことを避けるのが象徴の役目だからである。

問題は、天皇の感想によって、変化しつつあった空気が完全に変化して、政権が「国民がみずから生活を賄うことが必ずしも可能ではないがゆえに、法律にのっとってその生活を支援する」本来の目的を実行するように改善されたとしても、その後も、天皇しか集団の意思を変化させられない無責任構造は維持されてしまうところにある。その解決はさらにむずかしく、100年というような長期の時間が必要なかもしれない。

## 5 おわりに

最後にまとめとして述べたいのは、過去の失敗の責任をとらず、将来に起こり得る失敗の責任をとらないでいい日本特有の構造は、刻々変化する現在の時点での問題しか問われないという重大な問題を生み出すことである。例えば、これまで日本は、食料は外国から輸入して賄い、蓄積してきた鉄道資源を無視して道路・高速道路を整備してきたが。その政策が良かったのかについては何ら責任を負わない。また将来、災害や戦争で輸送や食料供給が困難になっても責任はとらない。これら過去と将来に関する無責任が許されるなら、鉄道は乗客貨物の輸送が極度に減少しているから廃止する、食料は外国から輸入できているから農業はやめるという政策が妥当と言うことになる。その無責任の構造こそが問題なのである。

私は、天皇がメタ空気としての役割を発揮して徐々に変革をなすしかないと思う。だが、

100 年スケールでその役割を終えて天皇制を廃止して、国民自身が現状の改善を図るようにして、何とか将来の日本が形成されるのではないか、と考えている。。